

## ⑥重要な会計方針等

### I 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、業務達成基準を適用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～54年
構築物	1～58年
工具器具備品	1～23年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券

償却原価法(定額法)

## 6. 未収財源措置予定額の計上基準

### (1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 22 条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第 19 条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金が償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

### (5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第 3 条の規定により文部科学大臣が決定した額 (17,519,277,701 円) から每期補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上しております。

### (6) 貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則 (平成 21 年 3 月 16 日)」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額 (22,173,611,784 円) について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

### (2) 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.441%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

### (1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 重要な債務負担行為

該当ありません。

## III 重要な後発事象

該当ありません。

## IV 減損会計関係注記

### 1. 使用しないという決定を行った固定資産

#### (1) 留学生宿舎

##### ① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
留学生宿舎	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舎	東京国際交流会館	土地、建物、構築物、工具器具備品、借地権	東京都江東区青海
留学生宿舎	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舎	兵庫国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	兵庫県神戸市中央区脇浜町
留学生宿舎	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町
留学生宿舎	大分国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	大分県別府市京町

##### ② 使用しなくなる日

各宿舎ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

##### ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舎については「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに機構の事業としては廃止する」とされています。

また、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、「現在、売却見込みの立っていない国際交流会館等については、留学生交流の場としての活用も含め、経済性を勘案しつつ総合的に処理方針を検討し、平成 26 年夏までに結論を得る」とされているところではありますが、当機構では、使用しないという決定に変更はなく、大学・民間等への売却に向けて、引き続き業務を進めているところです。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

留学生宿舍(当事業年度末帳簿価額:土地 6,038,407,880 円、建物等 28,181,541,181 円、借地権 5,450,587,495 円)については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 職員宿舍

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
職員宿舍	百合ヶ丘第1 宿舍	建物等	神奈川県川崎市麻生区東百合丘

② 使用しなくなる日

平成 29 年 3 月 31 日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

建物・設備等の老朽化が著しく、修繕費用等の一層の増大が見込まれること及び「独立行政法人の職員宿舍の見直し計画」(平成 24 年 4 月 3 日行政改革実行本部決定)で示された廃止方針等の趣旨及び当該見直し計画において「実施計画に基づく措置は、(中略) 今後 5 年以内を目途に講じる」とされていることを踏まえ、平成 29 年 3 月に閉鎖することとしました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
百合ヶ丘第1 宿舍	13,868,117	0	13,868,117

※ 帳簿価額は平成 29 年 3 月 31 日の見込帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

V 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債、地方債及び譲渡性預金であり、満期保有目的で保有しております。

借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部により行われ、また、定期的に運営会議等を開催し、審議・報告を行っております。

#### ② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	126,927	126,927	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等	8,212,594		
貸倒引当金	△170,690		
	8,041,904	7,926,944	△114,960
(3) 有価証券及び投資有価証券	74,674	75,625	951
満期保有目的	74,674	75,625	951
債券	22,250	23,201	951
譲渡性預金	52,424	52,424	—
(4) 日本学生支援債券	(410,000)	(409,995)	(△5)
(5) 長期借入金	(7,924,768)	(7,155,737)	(△769,031)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は業界団体が公表している価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で満期となるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、業界団体が公表している価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金及び特別会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

**VI 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記**

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。